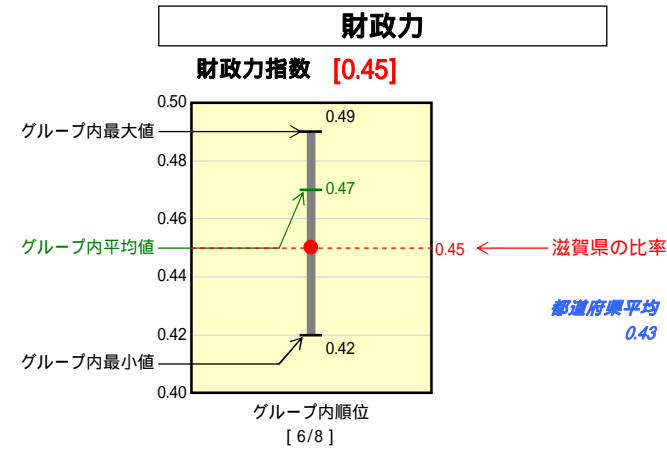
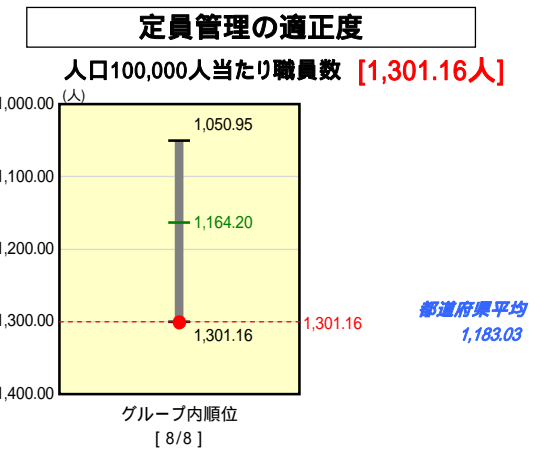
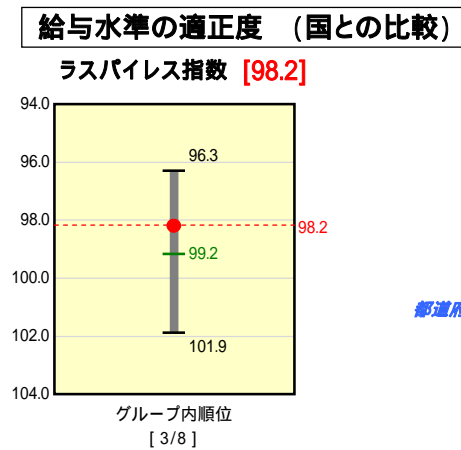
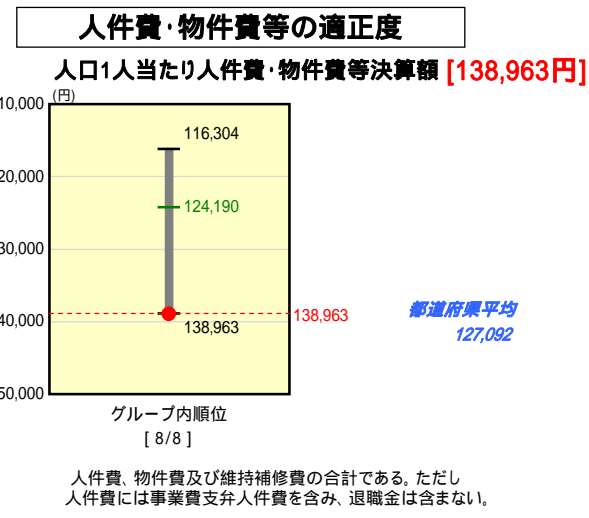
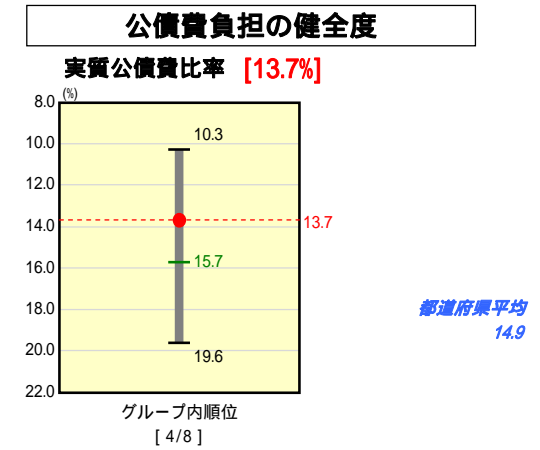
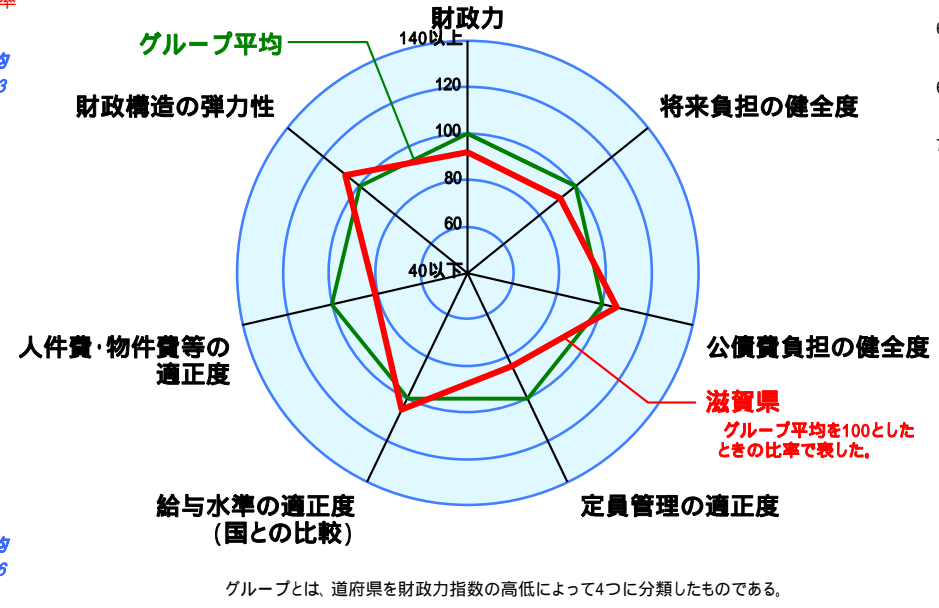
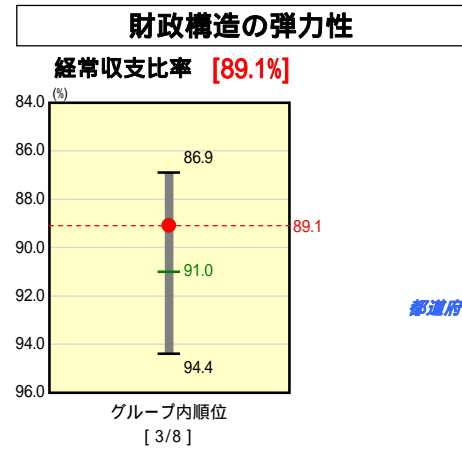
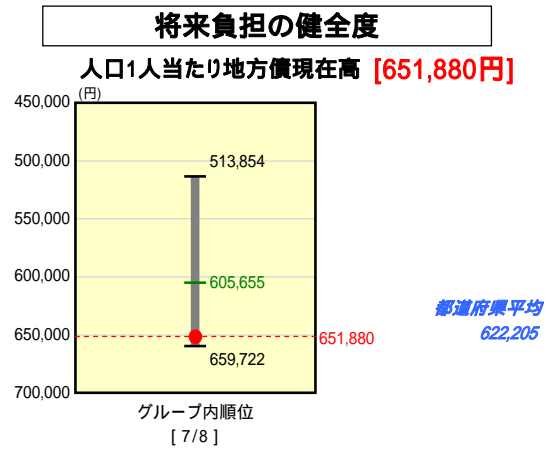


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



滋賀県

グループ
(財政力指数 0.400 ~ 0.500)



分析欄

(別紙)

分析欄(つづき)

財政力指数

- ・本県の財政力指数は、平成15年度単年度では、0.39890と低かったものの、平成16年度(0.44858)および平成17年度単年度(0.49977)では、税収の回復を受けて基準財政収入額が増加傾向にあることから、改善しています。これにより、3カ年平均による財政力指数は、0.45と、前年度より0.01高くなっています。
- ・全国的に人口減少傾向にある中で、本県は全国トップクラスの人口増加県であり、様々な行政需要が増えていきます。これらに対応するため、財政基盤強化に向けて、引き続き税収増等の歳入確保策に積極的に取り組む必要があります。
- ・一方で、歳出面においても、社会資本整備について投資規模の見直し、事業の進捗調整、一層のコスト縮減に努めるなど、歳出削減の取組を進めます。

経常収支比率

- ・本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は89.1%と類似団体平均の91.0%を下回っており、全国的(全国平均92.6%)に見ても良い方から数えて第6位となっています。
- ・しかしながら、平成17年度は、地方税や地方特例交付金が増加したことにより分母となる経常一般財源総額が増加(対前年度0.5%)したものの、三位一体の改革による国庫補助負担金の減少により人件費や補助費等に充当する一般財源が増加したため分子となる経常経費充当一般財源が増加(対前年度0.6%)したことから、前年度に比べ1ポイント上昇することになりました。
- ・本県では、平成17年3月に策定した「財政危機回避のための改革プログラム」の着実な推進を図り、歳入・歳出両面から財政健全化に向けた取組を一層強力に進めています。

実質公債費比率

- ・本県の実質公債費比率は、13.7と類似団体平均(15.7)を下回る状況となっています。
- ・特に平成10年度以降の財政構造改革の取組により、平成17年度決算での投資単独事業の水準は、既に昭和62年度と同程度と、平成以前の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、臨時財政対策債を除くと平成14年度以降減っています。
- ・現在、投資的経費の重点化、効率化の取組の推進により県債の発行を抑制するとともに、公債費の平準化などにより、公債費の抑制に努めているところです。

県民1人当たり地方債残高

- ・県債発行抑制の努力により、県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、年々増加(対前年度比0.7%の増)の傾向を示しており、また類似団体平均を上回っている状況にあります。
- ・これは、県の裁量により発行する県債は抑制しているものの、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の発行などが、県債残高を押し上げる要因となっています。
- ・また、類似団体の中では人口が最少であるため、相対的に人口1人当たりの残高は高くなっていますが、琵琶湖を抱え、全国でもトップクラスの人口増加県という本県独自の特殊事情のもと、道路、河川、学校などの社会基盤の整備が一定必要であることも、類似団体平均を上回る要因となっていると考えられます。
- ・しかし、将来の世代へツケを残さないため、県債残高を減らせるよう取り組んでいます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

- ・本県が分類されたグループに属する各団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きく、そのため当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっています。
- ・平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)などによる人件費削減などを進めてきたことなどから前年度と比べ、指標は2,505円の減額となっています。県職員の定数全体のうち教職員や警察官が約4分の3を占め、人口増加等を背景に、その定数が増えていることが、特徴となっています。

ラスパイレス指数

- ・本県のラスパイレス指数は98.2となっており、全国平均および類似団体平均の99.2を下回る結果となり、全国でも低い方から12番目にあたります。
- ・これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)を実施してきたことなどが要因となっています。
- ・今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

人口10万人当たりの職員数

- ・本県が分類されたグループに属する各団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きく、そのため当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっています。
- ・人口規模が類似する8団体と比較した場合、本県は少ない方から数えて2番目となります。
- ・今後とも、行政改革に取り組み、スリムな体制を目指します。